



平成 20 年 11 月 20 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 **オオゼキ**  
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 石原坂寿美江  
(コード番号 **7617**・東証第二部)  
問 合 せ 先 取締役執行役員管理本部長 柵山健哉  
(TEL 03-6407-2511)

(訂正)「平成 18 年 2 月期 決算短信 (非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は平成 20 年 9 月 17 日付、「不適切な経理処理の判明について」公表いたしましたが、本日、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には(下線)を付して表示しております。

また、同期間の有価証券報告書、半期報告書につきましては、本日訂正報告書を関東財務局へ提出いたしましたので併せてお知らせいたします。

#### 記

1. 訂正を行う決算短信 (非連結) の概要

決算期：平成 18 年 2 月期 (平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)

公表日：平成 18 年 4 月 10 日

2. 訂正に至る経緯

訂正に至る経緯につきましては、本日別途開示いたしました「当社における不適切な経理処理に関する調査結果のご報告」に記載しておりますので、併せてご参照くださいますようお願い申し上げます。

以 上

(訂正前)



## 平成18年2月期 決算短信（非連結）

平成18年4月10日

会社名 株式会社 オオゼキ

上場取引所 JQ

コード番号 7617

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ozeki-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 美喜雄

問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員管理本部長

氏名 藤本 昌訓

TEL (03) 5355-6685 (直通)

決算取締役会開催日 平成18年4月10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年5月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

### 1. 18年2月期の業績（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

#### (1) 経営成績

(金額単位；百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	55,787	(7.4)	<u>4,133</u>	(1.9)	<u>4,167</u>	(1.7)
17年2月期	51,956	(6.9)	<u>4,056</u>	(2.3)	<u>4,099</u>	(2.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	<u>2,410</u> (2.8)	<u>205 46</u>	<u>201 63</u>	<u>14.0</u>	<u>17.5</u>	7.5
17年2月期	<u>2,344</u> (11.2)	<u>201 23</u>	<u>197 31</u>	<u>15.7</u>	<u>19.2</u>	7.9

- (注) 1. 持分法投資損益 18年2月期 ー百万円 17年2月期 ー百万円  
 2. 期中平均株式数 18年2月期 11,732,603株 17年2月期 11,651,000株  
 3. 会計処理の方法の変更の有無 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年2月期	25 00	—	25 00	297	<u>12.2</u>	1.6
17年2月期	25 00	—	25 00	291	<u>12.4</u>	1.8

(注) 18年2月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	<u>25,040</u>	<u>18,492</u>	<u>73.9</u>	<u>1,556 11</u>
17年2月期	<u>22,579</u>	<u>15,973</u>	70.7	<u>1,371 00</u>

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年2月期 11,883,780株 17年2月期 11,651,000株  
 2. 期末自己株式数 18年2月期 767,220株 17年2月期 1,000,000株

#### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	<u>3,040</u>	△2,109	△311	<u>6,600</u>
17年2月期	<u>2,440</u>	△2,996	508	<u>5,981</u>

### 2. 19年2月期の業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	30,950	2,132	1,253	—	—	—
通 期	63,075	4,665	2,744	—	30 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 230円90銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績に関する事項は、添付書類の9頁をご参照ください。

(訂正後)



## 平成18年2月期 決算短信（非連結）

平成18年4月10日

会社名 株式会社 オオゼキ

上場取引所 JQ

コード番号 7617

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ozeki-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 美喜雄

問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員管理本部長

氏名 藤本 昌訓

TEL (03) 5355-6685 (直通)

決算取締役会開催日 平成18年4月10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年5月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

### 1. 18年2月期の業績（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

#### (1) 経営成績

(金額単位；百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	55,787	(7.4)	4,111	(1.9)	4,144	(1.7)
17年2月期	51,956	(6.9)	4,035	(1.7)	4,074	(1.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	2,387 (2.9)	203 52	199 72	13.9	17.4	7.5
17年2月期	2,319 (9.8)	199 11	195 23	15.6	19.1	7.9

- (注) 1. 持分法投資損益 18年2月期 ー百万円 17年2月期 ー百万円  
 2. 期中平均株式数 18年2月期 11,732,603株 17年2月期 11,651,000株  
 3. 会計処理の方法の変更の有無 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年2月期	25 00	—	25 00	297	12.3	1.6
17年2月期	25 00	—	25 00	291	12.6	1.8

(注) 18年2月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	24,999	18,451	73.8	1,552 64
17年2月期	22,560	15,955	70.7	1,369 42

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年2月期 12,651,000株 17年2月期 12,651,000株  
 2. 期末自己株式数 18年2月期 767,220株 17年2月期 1,000,000株

#### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	3,017	△2,109	△311	6,559
17年2月期	2,415	△2,996	508	5,963

### 2. 19年2月期の業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	30,950	2,132	1,253	—	—	—
通 期	63,075	4,665	2,744	—	30 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 230円90銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績に関する事項は、添付書類の9頁をご参照ください

## **企業集団の状況**

該当事項はありません。

## **経営方針**

### (1) 経営の基本方針

当社は「お客様第一主義」を創業以来不変の理念として、「個店主義」、「個店分散仕入」、「高い正社員比率」の3つのキーワードにより独自のビジネスモデルを確立、実践してまいりました。「お客様第一主義」を標榜し実践することにより、「食」を通じ、お客様の満足・幸福を実現、その結果、お取引様、従業員の満足・幸福となる、ひいては株主様の満足・幸福に繋がるという「幸福の循環」を今後とも深めてまいります。

店舗運営におきましては、「鮮度」、「品質」、「品揃え」、「価格」、「接客」を最重点施策として徹底し、日々変化するお客様のニーズにリアルタイムに対応することより、地域の皆様からご支持いただける店舗創りを目指しております。

また、経営情報につきましても、より多くの皆様方にご理解いただき、信頼を維持・向上するため、迅速、正確かつ公平な適時情報開示を行っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様方に対する安定的な利益還元の充実を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向はまず確実に2桁を確保すること、次のステップとして配当性向20%を目標と考えております。

当期の期末配当金につきましては、当初予定しておりましたとおり、前期と同様の1株につき年25円の普通配当案を提案させていただきます。

この結果、当期の配当性向は **12.2%**、株主資本当期純利益率は **14.0%**、株主資本配当率は1.6%となります。

内部留保金につきましては、今後予想される業界再編、淘汰等の変化に柔軟に対応するため、新規出店等に充当し、業容の一層の拡充を図るとともに、株主資本当期純利益率の向上に努めてまいります。

## **企業集団の状況**

該当事項はありません。

## **経営方針**

### (1) 経営の基本方針

当社は「お客様第一主義」を創業以来不変の理念として、「個店主義」、「個店分散仕入」、「高い正社員比率」の3つのキーワードにより独自のビジネスモデルを確立、実践してまいりました。「お客様第一主義」を標榜し実践することにより、「食」を通じ、お客様の満足・幸福を実現、その結果、お取引様、従業員の満足・幸福となる、ひいては株主様の満足・幸福に繋がるという「幸福の循環」を今後とも深めてまいります。

店舗運営におきましては、「鮮度」、「品質」、「品揃え」、「価格」、「接客」を最重点施策として徹底し、日々変化するお客様のニーズにリアルタイムに対応することより、地域の皆様からご支持いただける店舗創りを目指しております。

また、経営情報につきましても、より多くの皆様方にご理解いただき、信頼を維持・向上するため、迅速、正確かつ公平な適時情報開示を行っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様方に対する安定的な利益還元の充実を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向はまず確実に2桁を確保すること、次のステップとして配当性向20%を目標と考えております。

当期の期末配当金につきましては、当初予定しておりましたとおり、前期と同様の1株につき年25円の普通配当案を提案させていただきます。

この結果、当期の配当性向は **12.3%**、株主資本当期純利益率は **13.9%**、株主資本配当率は1.6%となります。

内部留保金につきましては、今後予想される業界再編、淘汰等の変化に柔軟に対応するため、新規出店等に充当し、業容の一層の拡充を図るとともに、株主資本当期純利益率の向上に努めてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業部門の好調が雇用、所得面でも反映され、家計部門にも波及し、景気回復基調がつづいている状況でありました。

当業界を取巻く環境は、消費マインドに改善はみられたものの、元来食品スーパーマーケット業界に対する景気改善の恩恵は少なく、オーバーストア状況下の競合の激化とともに引き続き景気回復を、そのまま享受できる状況ではありませんでした。

このような状況の下、当社は、中期経営計画の2年度目として、創業50周年となる平成19年2月期を見据えた計画遂行を継続してまいりました。施策の骨子として、当社の発展の礎である人材、及び人材が最大限の能力を発揮できる組織体制の再構築、「オオゼキのDNA」の再確認と啓蒙、現場主義の徹底、既存店の強化を図りました。更に、多店舗化に対応すべく積極的な採用と人材育成のために現場でのOJTの強化、研修センターを活用した研修により、商売の基本の徹底教育も行ってまいりました。

店舗展開につきましては、平成17年4月に東京都世田谷区桜丘に千歳船橋店を開店、同8月には神奈川県相模原市中央に相模原中央店、同12月に東京都世田谷区北沢に自社所有物件として下北沢店、平成18年2月には東京都世田谷区上北沢に八幡山店を開店し、当期内で4店舗出店し、合計27店舗体制となりました。期内4店舗出店は初めてであり、また、千歳船橋店、下北沢店の2店舗は初めての2層階の売場店舗でもあり、新たな挑戦の年度でもありました。

当社新規店舗の概要について、千歳船橋店は、他社スーパーの退店跡の出店であり、小田急線千歳船橋駅前で当社経堂店、祖師谷大蔵店の中間に位置しドミナント型店舗であります。相模原中央店は、神奈川地区としては4店舗目の出店となりました。同店舗は、JR横浜線相模原駅近くの立地であり、複合ビル内の入替出店でありました。下北沢店は、世田谷地区の商業中心地である下北沢地区への旗艦店と位置づけており、自社物件店舗であります。八幡山店は、世田谷区内10店舗目となる店舗であり、世田谷区の北部地域のドミナント戦略店舗と位置づけております。上記4店舗とも地域特性に合わせた営業活動を行い、開店以降着実に成果をあげております。今後も当社独自の地域に根付いた店舗運営を行ってまいります。

既存店につきましては、業態を超えた競合の激化と、天候不順により、客数、客単価とも伸び悩み、前年売上実績を上回った店舗は6店舗にとどまり、半数以上の店舗が前年実績を下回る結果となりました。

部門別では、天候不順による青果物等の仕入相場の乱高下があり、また競合による価格競争による引き続き一品単価の下落の影響を受け、青果物の一品単価は対前年同期比△4.6%、生鮮食品以外の部門でも、前期好調であった米の影響により食品部門（グロッサリー部門）の一品単価が同△5.3%、全体で△2.1%と、売上の嵩上げが厳しい状況でありました。

以上の結果、既存店売上高は前年同期比96.5%（矢部店改装休業調整後96.7%）と前年実績を下回りましたが、新店を加えた当期の売上高は557億87百万円と前年同期比7.4%増の増収となりました。利益につきましては、特に青果、鮮魚部門の粗利管理の徹底により粗利率が改善され、新規出店に伴う人件費等の販売費及び一般管理費の増加はありましたが、経常利益は41億67百万円で同1.7%の増益、当期純利益24億10百万円（同2.8%増）と増益（最高益）を確保し、この結果、17期連続の増収、及び経常利益についても同様に17期連続の増益を達成いたしました。

## 経営成績及び財政状態

### (2) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業部門の好調が雇用、所得面でも反映され、家計部門にも波及し、景気回復基調がつづいている状況でありました。

当業界を取巻く環境は、消費マインドに改善はみられたものの、元来食品スーパーマーケット業界に対する景気改善の恩恵は少なく、オーバーストア状況下の競合の激化とともに引き続き景気回復を、そのまま享受できる状況ではありませんでした。

このような状況の下、当社は、中期経営計画の2年度目として、創業50周年となる平成19年2月期を見据えた計画遂行を継続してまいりました。施策の骨子として、当社の発展の礎である人材、及び人材が最大限の能力を発揮できる組織体制の再構築、「オオゼキのDNA」の再確認と啓蒙、現場主義の徹底、既存店の強化を図りました。更に、多店舗化に対応すべく積極的な採用と人材育成のために現場でのOJTの強化、研修センターを活用した研修により、商売の基本の徹底教育も行ってまいりました。

店舗展開につきましては、平成17年4月に東京都世田谷区桜丘に千歳船橋店を開店、同8月には神奈川県相模原市中央に相模原中央店、同12月に東京都世田谷区北沢に自社所有物件として下北沢店、平成18年2月には東京都世田谷区上北沢に八幡山店を開店し、当期内で4店舗出店し、合計27店舗体制となりました。期内4店舗出店は初めてであり、また、千歳船橋店、下北沢店の2店舗は初めての2層階の売場店舗でもあり、新たな挑戦の年度でもありました。

当社新規店舗の概要について、千歳船橋店は、他社スーパーの退店跡の出店であり、小田急線千歳船橋駅前で当社経堂店、祖師谷大蔵店の中間に位置しドミナント型店舗であります。相模原中央店は、神奈川地区としては4店舗目の出店となりました。同店舗は、JR横浜線相模原駅近くの立地であり、複合ビル内の入替出店でありました。下北沢店は、世田谷地区の商業中心地である下北沢地区への旗艦店と位置づけており、自社物件店舗であります。八幡山店は、世田谷区内10店舗目となる店舗であり、世田谷区の北部地域のドミナント戦略店舗と位置づけております。上記4店舗とも地域特性に合わせた営業活動を行い、開店以降着実に成果をあげております。今後も当社独自の地域に根付いた店舗運営を行ってまいります。

既存店につきましては、業態を超えた競合の激化と、天候不順により、客数、客単価とも伸び悩み、前年売上実績を上回った店舗は6店舗にとどまり、半数以上の店舗が前年実績を下回る結果となりました。

部門別では、天候不順による青果物等の仕入相場の乱高下があり、また競合による価格競争による引き続き一品単価の下落の影響を受け、青果物の一品単価は対前年同期比△4.6%、生鮮食品以外の部門でも、前期好調であった米の影響により食品部門（グロッサリー部門）の一品単価が同△5.3%、全体で△2.1%と、売上の嵩上げが厳しい状況でありました。

以上の結果、既存店売上高は前年同期比96.5%（矢部店改装休業調整後96.7%）と前年実績を下回りましたが、新店を加えた当期の売上高は557億87百万円と前年同期比7.4%増の増収となりました。利益につきましては、特に青果、鮮魚部門の粗利管理の徹底により粗利率が改善され、新規出店に伴う人件費等の販売費及び一般管理費の増加はありましたが、経常利益は41億44百万円で同1.7%の増益、当期純利益23億87百万円（同2.9%増）と増益（最高益）を確保し、この結果、17期連続の増収、及び経常利益についても同様に17期連続の増益を達成いたしました。

(訂正前)

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気については昨年後半からの景気回復基調が続くものと考えられますが、当社を取巻く環境は、業態を超えた競合、そのための価格競争激化がより鮮明となり、引き続き予断を許さない状況が予測されます。

平成19年2月期は、当社創業50周年の記念すべき年度でもあり、これを機会に当社の原点を再度見つめ直し、基本方針を徹底してまいります。具体的施策として、「商い」、即ち「売ること」の難しさ、喜びを全従業員が再度体験し、体得するため、前期後半より始めた「店舗別、部門別販売コンクール」を継続実施し、店舗、従業員の活性化を図ってまいります。また、お客様の支持率の指標ともいえる既存店の強化を図るため、全社を挙げて現場主義を徹底し、既存店売上昨年対比100%以上を確保する計画であります。お客様の支持を更に堅固なものにするともに、将来を見据えた新規出店も推進してまいります。当期の出店につきましては、本年3月に東京都三鷹市の三鷹駅前に三鷹店、6月初旬に東京都品川区に戸越公園店を含め、3店舗の出店を計画しております。

なお、業績予想といたしましては、平成19年2月期は、売上高630億75百万円、経常利益46億65百万円、対売上高経常利益率7.4%、当期純利益27億44百万円を見込んでおります。

## (3) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、収入の主なものとして、税引前当期純利益が**41億40百万円（前期比47百万円収入増）**があり、支出の主なものは土地及び新店設備等有形固定資産の取得による支出14億40百万円（同13億13百万円支出減）等がありました。その結果、前期末と比較して**6億18百万円増加し66億円**となりました。当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は**30億40百万円（同6億円収入増）**となりました。この内訳は税引前当期純利益が**41億40百万円（同47百万円収入増）**あり、店舗増加に伴う棚卸資産の増加が77百万円（同16百万円支出増）、仕入債務の増加が1億70百万円（同1億15百万円収入増）及び法人税等の支払による支出が16億64百万円（同4億円支出減）発生したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は21億9百万円（同8億86百万円支出減）となりました。これは、土地及び新店設備等有形固定資産の取得による支出が14億40百万円（同13億13百万円支出減）、店舗保証金による支出が7億85百万円（同83百万円支出増）発生したことによるものであります。

(訂正後)

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気については昨年後半からの景気回復基調が続くものと考えられますが、当社を取巻く環境は、業態を超えた競合、そのための価格競争激化がより鮮明となり、引き続き予断を許さない状況が予測されます。

平成19年2月期は、当社創業50周年の記念すべき年度でもあり、これを機会に当社の原点を再度見つめ直し、基本方針を徹底してまいります。具体的施策として、「商い」、即ち「売ること」の難しさ、喜びを全従業員が再度体験し、体得するため、前期後半より始めた「店舗別、部門別販売コンクール」を継続実施し、店舗、従業員の活性化を図ってまいります。また、お客様の支持率の指標ともいえる既存店の強化を図るため、全社を挙げて現場主義を徹底し、既存店売上昨年対比100%以上を確保する計画であります。お客様の支持を更に堅固なものにするとともに、将来を見据えた新規出店も推進してまいります。当期の出店につきましては、本年3月に東京都三鷹市の三鷹駅前に三鷹店、6月初旬に東京都品川区に戸越公園店を含め、3店舗の出店を計画しております。

なお、業績予想といたしましては、平成19年2月期は、売上高630億75百万円、経常利益46億65百万円、対売上高経常利益率7.4%、当期純利益27億44百万円を見込んでおります。

## (3) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、収入の主なものとして、税引前当期純利益が**41億17百万円（前期比49百万円収入増）**があり、支出の主なものは土地及び新店設備等有形固定資産の取得による支出14億40百万円（同13億13百万円支出減）等がありました。その結果、前期末と比較して**5億96百万円増加し65億59百万円**となりました。当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は**30億17百万円（同6億1百万円収入増）**となりました。この内訳は税引前当期純利益が**41億17百万円（同49百万円収入増）**あり、店舗増加に伴う棚卸資産の増加が77百万円（同16百万円支出増）、仕入債務の増加が1億70百万円（同1億15百万円収入増）及び法人税等の支払による支出が16億64百万円（同4億円支出減）発生したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は21億9百万円（同8億86百万円支出減）となりました。これは、土地及び新店設備等有形固定資産の取得による支出が14億40百万円（同13億13百万円支出減）、店舗保証金による支出が7億85百万円（同83百万円支出増）発生したことによるものであります。

(訂正前)

## 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		<b>3,675,174</b>		<b>4,293,805</b>			
2. 売掛金		22,317		27,944			
3. 有価証券		2,481,811		2,482,176			
4. 商品		565,801		638,317			
5. 貯蔵品		12,083		17,022			
6. 前払費用		126,322		158,623			
7. 繰延税金資産		149,127		137,337			
8. 短期貸付金		2,416		2,420			
9. 未収入金		68,213		57,290			
10. 貸倒引当金		△109		△99			
流動資産合計		<b>7,103,158</b>	<b>31.5</b>	<b>7,814,840</b>	<b>31.2</b>	<b>711,681</b>	
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	※1.	6,430,905		7,408,178			
減価償却累計額		3,244,292	3,186,613	3,488,372	3,919,805		
2. 構築物	※1.	160,622		194,475			
減価償却累計額		68,199	92,422	84,910	109,565		
3. 車両運搬具		47,953		30,599			
減価償却累計額		35,239	12,714	20,971	9,628		
4. 工具器具備品		916,928		1,103,299			
減価償却累計額		630,961	285,966	648,523	454,775		
5. 土地	※1		8,360,434		8,514,184		
6. 建設仮勘定	.		2,400		—		
有形固定資産合計			11,940,551	52.9	13,007,959	52.0	1,067,408

(訂正後)

## 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金 額 (千円)			金 額 (千円)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		<b>3,656,711</b>			<b>4,252,506</b>		
2. 売掛金		22,317			27,944		
3. 有価証券		2,481,811			2,482,176		
4. 商品		565,801			638,317		
5. 貯蔵品		12,083			17,022		
6. 前払費用		126,322			158,623		
7. 繰延税金資産		149,127			137,337		
8. 短期貸付金		2,416			2,420		
9. 未収入金		68,213			57,290		
10. 貸倒引当金		△109			△99		
流動資産合計		<b>7,084,695</b>		<b>31.4</b>	<b>7,773,540</b>		<b>31.1</b>
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	※1.	6,430,905			7,408,178		
減価償却累計額		3,244,292	3,186,613		3,488,372	3,919,805	
2. 構築物	※1.	160,622			194,475		
減価償却累計額		68,199	92,422		84,910	109,565	
3. 車両運搬具		47,953			30,599		
減価償却累計額		35,239	12,714		20,971	9,628	
4. 工具器具備品		916,928			1,103,299		
減価償却累計額		630,961	285,966		648,523	454,775	
5. 土地	※1		8,360,434			8,514,184	
6. 建設仮勘定	.		2,400			—	
有形固定資産合計			11,940,551	52.9		13,007,959	52.0
							1,067,408

## (訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		19,394		14,545		
2. ソフトウェア		21,336		43,569		
3. 電話加入権		1,223		1,223		
無形固定資産合計		41,954	0.2	59,338	0.2	17,384
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		316,112		300,000		
2. 出資金		469		469		
3. 長期貸付金		17,132		12,040		
4. 長期前払費用		177		—		
5. 繰延税金資産		180,499		175,396		
6. 保険積立金		3,984		4,667		
7. 長期差入保証金		2,973,645		3,664,511		
8. その他		1,600		1,600		
9. 貸倒引当金		△25		△18		
投資その他の資産合計		3,493,594	<b>15.4</b>	4,158,666	<b>16.6</b>	665,071
固定資産合計		15,476,100	<b>68.5</b>	17,225,964	<b>68.8</b>	1,749,864
資産合計		<b>22,579,259</b>	100.0	<b>25,040,805</b>	100.0	<b>2,461,546</b>

## (訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		19,394		14,545		
2. ソフトウェア		21,336		43,569		
3. 電話加入権		1,223		1,223		
無形固定資産合計		41,954	0.2	59,338	0.2	17,384
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		316,112		300,000		
2. 出資金		469		469		
3. 長期貸付金		17,132		12,040		
4. 長期前払費用		177		—		
5. 繰延税金資産		180,499		175,396		
6. 保険積立金		3,984		4,667		
7. 長期差入保証金		2,973,645		3,664,511		
8. その他		1,600		1,600		
9. 貸倒引当金		△25		△18		
投資その他の資産合計		3,493,594	<b>15.5</b>	4,158,666	<b>16.7</b>	665,071
固定資産合計		15,476,100	<b>68.6</b>	17,225,964	<b>68.9</b>	1,749,864
資産合計		<b>22,560,796</b>	100.0	<b>24,999,505</b>	100.0	<b>2,438,709</b>

## (訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,336,189		2,506,978		
2. 1年内返済予定長期借入金	※1.	420,800		366,000		
3. 未払金		1,103,604		1,074,274		
4. 未払費用		418,695		458,914		
5. 未払法人税等		785,209		886,846		
6. 未払消費税等		102,401		76,591		
7. 前受金		11,974		15,117		
8. 預り金		164,470		209,388		
9. 賞与引当金		130,000		135,000		
流動負債合計		5,473,345	24.3	5,729,112	22.9	255,766
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1.	536,000		170,000		
2. 退職給付引当金		186,001		165,734		
3. 役員退職慰労引当金		241,558		249,682		
4. 預り保証金		168,829		233,488		
固定負債合計		1,132,389	5.0	818,906	<b>3.2</b>	△313,483
負債合計		6,605,735	29.3	6,548,018	<b>26.1</b>	△57,716

## (訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,336,189		2,506,978		
2. 1年内返済予定長期借 入金	※1.	420,800		366,000		
3. 未払金		1,103,604		1,074,274		
4. 未払費用		418,695		458,914		
5. 未払法人税等		785,209		886,846		
6. 未払消費税等		102,401		76,591		
7. 前受金		11,974		15,117		
8. 預り金		164,470		209,388		
9. 賞与引当金		130,000		135,000		
流動負債合計		5,473,345	24.3	5,729,112	22.9	255,766
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1.	536,000		170,000		
2. 退職給付引当金		186,001		165,734		
3. 役員退職慰労引当金		241,558		249,682		
4. 預り保証金		168,829		233,488		
固定負債合計		1,132,389	5.0	818,906	<b>3.3</b>	△313,483
負債合計		6,605,735	29.3	6,548,018	<b>26.2</b>	△57,716

## (訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比 増減(千円)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2. ※3.		1,515,150	6.7	1,515,150	6.1	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,950,724			1,950,724		
資本剰余金合計			1,950,724	8.6	1,950,724	7.8	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		53,464			53,464		
2. 任意積立金							
別途積立金		11,700,000			13,700,000		
3. 当期末処分利益		<b>2,644,185</b>			<b>2,723,235</b>		
利益剰余金合計			<b>14,397,649</b>	63.8	<b>16,476,699</b>	<b>65.8</b>	<b>2,079,049</b>
IV 自己株式払込金			—	—	280	0.0	280
V 自己株式	※4.		△1,890,000	△8.4	△1,450,067	△5.8	439,932
資本合計			<b>15,973,524</b>	70.7	<b>18,492,786</b>	<b>73.9</b>	<b>2,519,262</b>
負債・資本合計			<b>22,579,259</b>	100.0	<b>25,040,805</b>	100.0	<b>2,461,546</b>

## (訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比 増減(千円)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2. ※3.		1,515,150	6.7	1,515,150	6.1	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,950,724			1,950,724		
資本剰余金合計			1,950,724	8.6	1,950,724	7.8	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		53,464			53,464		
2. 任意積立金							
別途積立金		11,700,000			13,700,000		
3. 当期末処分利益		<b>2,625,722</b>			<b>2,681,935</b>		
利益剰余金合計			<b>14,379,186</b>	63.8	<b>16,435,399</b>	<b>65.7</b>	<b>2,056,213</b>
IV 自己株式払込金			—	—	280	0.0	280
V 自己株式	※4.		△1,890,000	△8.4	△1,450,067	△5.8	439,932
資本合計			<b>15,955,061</b>	70.7	<b>18,451,487</b>	<b>73.8</b>	<b>2,496,426</b>
負債・資本合計			<b>22,560,796</b>	100.0	<b>24,999,505</b>	100.0	<b>2,438,709</b>

(訂正前)

## 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			対前年比
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			51,956,415	100.0		55,787,762	100.0	3,831,346
II 売上原価								
1. 期首商品棚卸高		508,031			565,801			
2. 当期商品仕入高		<u>39,733,521</u>			<u>42,441,073</u>			
合計		<u>40,241,553</u>			<u>43,006,875</u>			
3. 期末商品棚卸高		565,801	<u>39,675,751</u>	76.4	638,317	<u>42,368,558</u>	75.9	<u>2,692,807</u>
売上総利益			<u>12,280,663</u>	23.6		<u>13,419,203</u>	24.1	<u>1,138,539</u>
III 不動産賃貸収入			625,922	1.2		632,628	1.1	6,706
営業総利益			<u>12,906,586</u>	24.8		<u>14,051,831</u>	25.2	<u>1,145,245</u>
IV 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		281,379			322,680			
2. 包装費		445,854			487,815			
3. 広告宣伝費		337,302			374,248			
4. 役員報酬		114,860			85,330			
5. 給料		3,861,715			4,305,527			
6. 賞与		399,054			443,039			
7. 賞与引当金繰入額		130,000			135,000			
8. 福利厚生費		622,303			676,062			
9. 退職給付費用		54,793			16,087			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		12,245			8,707			
11. 水道光熱費		421,896			473,680			
12. 賃借料		960,618			1,132,009			
13. 減価償却費		410,866			467,057			
14. 租税公課		101,885			167,771			
15. その他		695,298	8,850,073	17.0	823,746	9,918,764	17.8	1,068,690
営業利益			<u>4,056,512</u>	7.8		<u>4,133,067</u>	7.4	<u>76,554</u>

(訂正後)

## 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比		
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			51,956,415	100.0		55,787,762	100.0	3,831,346
II 売上原価								
1. 期首商品棚卸高		508,031				565,801		
2. 当期商品仕入高		<u>39,754,196</u>				<u>42,462,823</u>		
合計		<u>40,262,228</u>				<u>43,028,625</u>		
3. 期末商品棚卸高		565,801	<u>39,696,426</u>	76.4	638,317	<u>42,390,307</u>	75.9	<u>2,693,881</u>
売上総利益			<u>12,259,988</u>	23.6		<u>13,397,454</u>	24.1	<u>1,137,465</u>
III 不動産賃貸収入			625,922	1.2		632,628	1.1	6,706
営業総利益			<u>12,885,911</u>	24.8		<u>14,030,082</u>	25.2	<u>1,144,171</u>
IV 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		281,379				322,680		
2. 包装費		445,854				487,815		
3. 広告宣伝費		337,302				374,248		
4. 役員報酬		114,860				85,330		
5. 給料		3,861,715				4,305,527		
6. 賞与		399,054				443,039		
7. 賞与引当金繰入額		130,000				135,000		
8. 福利厚生費		622,303				676,062		
9. 退職給付費用		54,793				16,087		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		12,245				8,707		
11. 水道光熱費		421,896				473,680		
12. 賃借料		960,618				1,132,009		
13. 減価償却費		410,866				467,057		
14. 租税公課		101,885				167,771		
15. その他		695,298	8,850,073	17.0	823,746	9,918,764	17.8	1,068,690
営業利益			<u>4,035,837</u>	7.8		<u>4,111,317</u>	7.4	<u>75,480</u>

## (訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比 増減(千円)
		金 額 (千円)			金 額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外収益							
1. 受取利息		427			399		
2. 有価証券利息		17,499			3,646		
3. 受取配当金		90			94		
4. 受取手数料		34,517			35,801		
5. 雑収入		5,569	58,103	0.1	7,387	<b>47,329</b>	0.1
VI 営業外費用							
1. 支払利息		7,139			6,633		
2. 新株発行費		3,332			—		
3. 雑損失		<b>5,142</b>	<b>15,614</b>	0.0	<b>6,006</b>	<b>12,640</b>	0.0
経常利益			<b>4,099,001</b>	7.9		<b>4,167,757</b>	7.5
VII 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		9			18		
2. 固定資産売却益	※1.	43	52	0.0	728	746	0.0
VIII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2.	—			32		
2. 固定資産除却損	※3.	6,014			11,578		
3. 投資有価証券評価損		—	6,014	0.0	16,642	28,253	0.1
税引前当期純利益			<b>4,093,040</b>	7.9		<b>4,140,250</b>	7.4
法人税、住民税及び事業税		1,758,600			1,712,754		
法人税等調整額		△10,087	1,748,512	3.4	16,892	1,729,647	3.1
当期純利益			<b>2,344,527</b>	4.5		<b>2,410,602</b>	4.3
前期繰越利益			<b>299,657</b>			<b>352,910</b>	
自己株式処分差損			—			<b>△40,278</b>	<b>△40,278</b>
当期未処分利益			<b>2,644,185</b>			<b>2,723,235</b>	<b>79,049</b>

## (訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比 増減(千円)
		金 額 (千円)			金 額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外収益							
1. 受取利息		427			399		
2. 有価証券利息		17,499			3,646		
3. 受取配当金		90			94		
4. 受取手数料		34,517			35,801		
5. 雑収入		5,569	58,103	0.1	7,387	<b>47,330</b>	0.1
VI 営業外費用							
2. 支払利息		7,139			6,633		
2. 新株発行費		3,332			—		
3. 雑損失		<b>9,183</b>	<b>19,655</b>	0.0	<b>7,094</b>	<b>13,727</b>	0.0
経常利益			<b>4,074,285</b>	7.9		<b>4,144,920</b>	7.5
VII 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		9			18		
2. 固定資産売却益	※1.	43	52	0.0	728	746	0.0
VIII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2.	—			32		
2. 固定資産除却損	※3.	6,014			11,578		
3. 投資有価証券評価損		—	6,014	0.0	16,642	28,253	0.1
税引前当期純利益			<b>4,068,323</b>	7.9		<b>4,117,413</b>	7.4
法人税、住民税及び事業税		1,758,600			1,712,754		
法人税等調整額		△10,087	1,748,512	3.4	16,892	1,729,647	3.1
当期純利益			<b>2,319,810</b>	4.5		<b>2,387,766</b>	4.3
前期繰越利益			<b>305,911</b>			<b>334,447</b>	
自己株式処分差損			—			<b>40,278</b>	<b>40,278</b>
当期未処分利益			<b>2,625,722</b>			<b>2,681,935</b>	<b>56,213</b>

(訂正前)

## キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		<b>4,093,040</b>	<b>4,140,250</b>	
減価償却費		410,866	467,057	
無形固定資産償却費		13,875	15,537	
その他投資、繰延資産償却費		8,082	8,632	
貸倒引当金の減少額		△9	△18	
賞与引当金の増加 (△減少) 額		△10,000	5,000	
退職給付引当金の増加 (△減少) 額		39,120	△20,266	
役員退職慰労引当金の増加額		9,329	8,124	
受取利息及び受取配当金		△18,017	△4,140	
支払利息		7,139	6,633	
有形固定資産売却益		—	△689	
有形固定資産除却損		6,014	11,578	
有形固定資産売却損		—	32	
投資有価証券評価損		—	16,642	
ゴルフ会員権売却益		△43	△38	
売上債権の減少 (△増加) 額		180	△5,627	
棚卸資産の増加額		△60,487	△77,454	
前払費用の減少 (△増加) 額		19,772	△33,008	
その他流動資産の減少額		6,997	5,984	
仕入債務の増加額		55,057	170,789	
未払消費税等の減少額		△37,156	△25,809	
未払費用の増加 (△減少) 額		△59,483	40,218	
その他流動負債の増加 (△減少) 額		208	△39,133	
その他		13,917	14,590	
小 計		<b>4,498,404</b>	<b>4,704,883</b>	<b>206,479</b>

(訂正後)

## キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		<b>4,068,323</b>	<b>4,117,413</b>	
減価償却費		410,866	467,057	
無形固定資産償却費		13,875	15,537	
その他投資、繰延資産償却費		8,082	8,632	
貸倒引当金の減少額		△9	△18	
賞与引当金の増加 (△減少) 額		△10,000	5,000	
退職給付引当金の増加 (△減少) 額		39,120	△20,266	
役員退職慰労引当金の増加額		9,329	8,124	
受取利息及び受取配当金		△18,017	△4,140	
支払利息		7,139	6,633	
有形固定資産売却益		—	△689	
有形固定資産除却損		6,014	11,578	
有形固定資産売却損		—	32	
投資有価証券評価損		—	16,642	
ゴルフ会員権売却益		△43	△38	
売上債権の減少 (△増加) 額		180	△5,627	
棚卸資産の増加額		△60,487	△77,454	
前払費用の減少 (△増加) 額		19,772	△33,008	
その他流動資産の減少額		6,997	5,984	
仕入債務の増加額		55,057	170,789	
未払消費税等の減少額		△37,156	△25,809	
未払費用の増加 (△減少) 額		△59,483	40,218	
その他流動負債の増加 (△減少) 額		208	△39,133	
その他		13,917	14,590	
小 計		<b>4,473,687</b>	<b>4,682,046</b>	<b>208,359</b>

## (訂正前)

		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		15,285	6,341	
利息の支払額		△8,376	△5,925	
法人税等の支払額		△2,064,980	△1,664,954	
営業活動によるキャッシュ・ フロー		<b><u>2,440,332</u></b>	<b><u>3,040,345</u></b>	<b><u>600,013</u></b>
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△885,000	△460,000	
定期預金の払戻による収入		880,000	460,000	
有価証券の取得による支出		△300,028	—	
有価証券の満期による収入		630,069	—	
有形固定資産の取得による支 出		△2,754,127	△1,440,794	
有形固定資産の売却による収 入		—	6,817	
無形固定資産の取得による支 出		△30,615	△32,921	
貸付けによる支出		△5,000	△2,000	
貸付金の回収による収入		6,856	7,088	
その他投資の取得による支出		△701,440	△785,181	
その他投資の減少による収入		171,856	72,621	
預り保証金の減少による支出		△9,252	△7,632	
預り保証金の増加による収入		—	72,291	
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△2,996,682	△2,109,712	886,969

## (訂正後)

		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		15,285	6,341	
利息の支払額		△8,376	△5,925	
法人税等の支払額		△2,064,980	△1,664,954	
営業活動によるキャッシュ・フロー		<b><u>2,415,615</u></b>	<b><u>3,017,508</u></b>	<b><u>601,892</u></b>
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△885,000	△460,000	
定期預金の払戻による収入		880,000	460,000	
有価証券の取得による支出		△300,028	—	
有価証券の満期による収入		630,069	—	
有形固定資産の取得による支出		△2,754,127	△1,440,794	
有形固定資産の売却による収入		—	6,817	
無形固定資産の取得による支出		△30,615	△32,921	
貸付けによる支出		△5,000	△2,000	
貸付金の回収による収入		6,856	7,088	
その他投資の取得による支出		△701,440	△785,181	
その他投資の減少による収入		171,856	72,621	
預り保証金の減少による支出		△9,252	△7,632	
預り保証金の増加による収入		—	72,291	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,996,682	△2,109,712	886,969

## (訂正前)

		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		1,000,000	—	
長期借入金の返済による支出		△254,800	△420,800	
自己株式取得による支出		—	△59	
<u>株式の発行による支出</u>		<u>△3,332</u>	—	
<u>自己株式売却による収入</u>		—	<u>399,714</u>	
配当金の支払額		△232,879	△290,815	
その他		—	280	
財務活動によるキャッシュ・フロー		508,987	△311,681	△820,668
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		<u>△47,361</u>	<u>618,952</u>	<u>666,314</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高		<u>6,029,283</u>	<u>5,981,921</u>	<u>△47,361</u>
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	<u>5,981,921</u>	<u>6,600,874</u>	<u>618,952</u>

利益処分案

		前事業年度 (平成17年2月期)	当事業年度 (平成18年2月期)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
I 当期末処分利益		<u>2,644,185</u>	<u>2,723,235</u>	<u>79,049</u>
これを次のとおり処分致します。				
II 利益処分額				
1. 配当金	※1	291,275	297,094	
普通配当(1株につき年25円)			普通配当(1株につき年25円)	
2. 任意積立金				
別途積立金		2,000,000	2,297,094	5,819
III 次期繰越利益		<u>352,910</u>	<u>426,140</u>	<u>73,230</u>

## (訂正後)

		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		1,000,000	—	
長期借入金の返済による支出		△254,800	△420,800	
自己株式取得による支出		—	△59	
<u>自己株式売却による収入</u>		<u>—</u>	<u>399,714</u>	
<u>株式の発行による支出</u>		<u>△3,332</u>	<u>—</u>	
配当金の支払額		△232,879	△290,815	
その他		—	280	
財務活動によるキャッシュ・フロー		508,987	△311,681	△820,668
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		<u>△72,078</u>	<u>596,115</u>	<u>668,193</u>
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		<u>6,035,537</u>	<u>5,963,459</u>	<u>△72,078</u>
VII 現金及び現金同等物の 期末残高	※	<u>5,963,459</u>	<u>6,559,574</u>	<u>596,115</u>

利益処分案

		前事業年度 (平成17年2月期)	当事業年度 (平成18年2月期)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
I 当期未処分利益		<u>2,625,722</u>	<u>2,681,935</u>	<u>56,213</u>
これを次のとおり処分致します。				
II 利益処分額				
1. 配当金	※1	291,275	297,094	
普通配当 (1株につき年25円)			普通配当 (1株につき年25円)	
2. 任意積立金 別途積立金		2,000,000	2,297,094	5,819
III 次期繰越利益		<u>334,447</u>	<u>384,841</u>	<u>50,393</u>

(訂正前)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(金額単位：千円)

前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)
※. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <b>3,675,174</b>	現金及び預金勘定 <b>4,293,805</b>
有価証券勘定 2,481,811	有価証券勘定 2,482,176
小 計 <b>6,156,985</b>	小 計 <b>6,775,982</b>
預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 △75,000	預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 △75,000
公社債投資信託 △100,064	公社債投資信託 △100,108
現金及び現金同等物 <b>5,981,921</b>	現金及び現金同等物 <b>6,600,874</b>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)  
該当事項はありません。

(訂正後)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(金額単位：千円)

前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)
※. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <b>3,656,711</b>	現金及び預金勘定 <b>4,252,506</b>
有価証券勘定 2,481,811	有価証券勘定 2,482,176
小 計 <b>6,138,523</b>	小 計 <b>6,734,682</b>
預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 △75,000	預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 △75,000
公社債投資信託 △100,064	公社債投資信託 △100,108
現金及び現金同等物 <b>5,963,459</b>	現金及び現金同等物 <b>6,559,574</b>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)  
該当事項はありません。

## (訂正前)

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	<u>1,371.00</u>	<u>1,556.11</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	<u>201.23</u>	<u>205.46</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<u>197.31</u>	<u>201.63</u>
	<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 <u>1,189.77円</u>  1株当たり当期純利益金額 <u>181.00円</u>  潜在株式調整後  1株当たり当期純利益金額 <u>181.38円</u></p>	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益 (千円)	<u>2,344,527</u>	<u>2,410,602</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	<u>2,344,527</u>	<u>2,410,602</u>
期中平均株式数 (株)	11,651,000	11,732,603
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	231,483	222,734
(うち新株予約権)	(231,483)	(222,734)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (訂正後)

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	<u>1,369.42</u>	<u>1,552.64</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	<u>199.11</u>	<u>203.52</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<u>195.23</u>	<u>199.72</u>
	<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 <u>1,190.31円</u>  1株当たり当期純利益金額 <u>181.32円</u>  潜在株式調整後  1株当たり当期純利益金額 <u>180.70円</u></p>	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益 (千円)	<u>2,319,810</u>	<u>2,387,766</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	<u>2,319,810</u>	<u>2,387,766</u>
期中平均株式数 (株)	11,651,000	11,732,603
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	231,483	222,734
(うち新株予約権)	(231,483)	(222,734)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—